

京都市立堀川高等学校
— 学校改革の軌跡 —

池内 誠
狩野 英樹
清水 慎
武田 信介
劉 昱

IIR Case Study CASE#09-01

2009年1月

一橋大学イノベーション研究センター

東京都国立市中2-1
<http://www.iir.hit-u.ac.jp>

本ケースの著作権は、筆者もしくは一橋大学イノベーション研究センターに帰属しています。本ケースに含まれる情報を、個人利用の範囲を超えて転載、もしくはコピーを行う場合には、一橋大学イノベーション研究センターによる事前の承諾が必要となりますので、以下までご連絡ください。

【連絡先】一橋大学イノベーション研究センター研究支援室
TEL:042-580-8423 e-mail:chosa@iir.hit-u.ac.jp

京都市立堀川高等学校

学校改革の軌跡

一橋大学大学院商学研究科

修士課程経営学修士コース

池内 誠

狩野 英樹

清水 慎

武田 信介

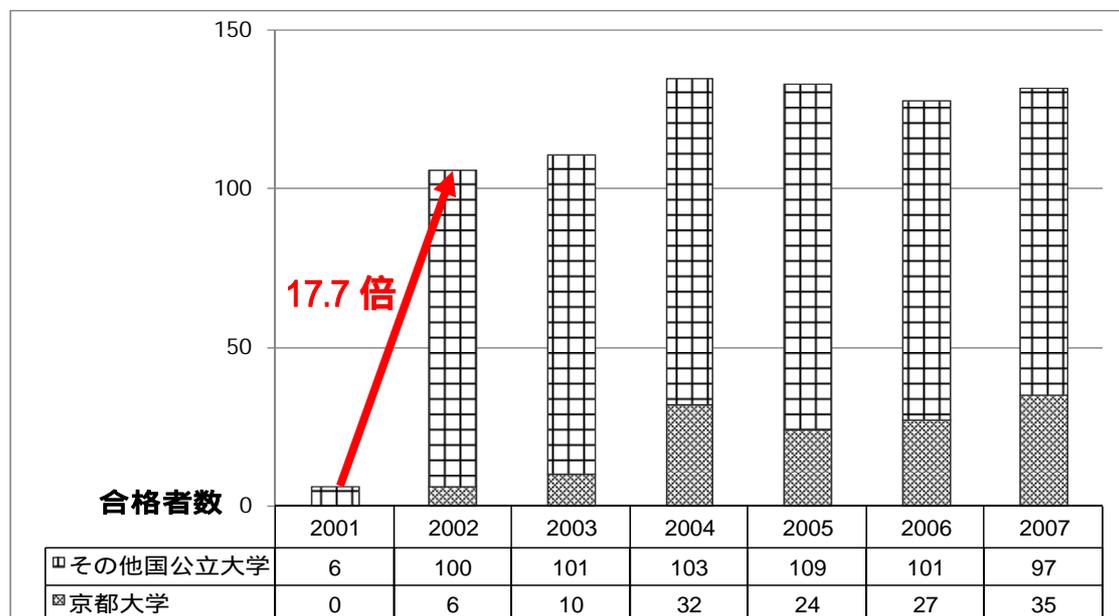
劉 昱

1.はじめに

京都市立堀川高等学校（以下、「堀川高校」という。）は、京都市の中心部に位置するごく一般的な公立高校の1つだった。1980年頃から京都では「大学に行きたいなら私立高校」、「公立高校は4年制¹」と言われるような私立偏重がみられるようになっていた。この状況に危機感を覚えた堀川高校の教員らは、理想の教育を目指した学校改革を行うことを決意した。改革は、1993年、荒瀬克己（当時進路部長、現堀川高校校長）を中心とした4名による検討小委員会の設置から始まった。検討小委員会は、「二兎を追う」という“教育理念”²を掲げた。それは、「自立した18歳の育成」と「進学実績の向上」という、一見相矛盾する2つの目標の同時追求を意味していた。

改革の目玉は「人間探究科」と「自然探究科」という普通科型の専門学科の設置であった（以下、両者を合わせて「探究科」という。）³。探究科の教育は、大きな効果をもたらし、2002年3月には、国公立大学現役合格者数が前年の6名から106名へと大幅増を達成した（卒業生はいずれも約240名）。特に、京都大学合格者数は前年の0名から6名となった（図1参照）。こうした成果は教員の入れ替わりによるものではない。探究科での教育は、改革前とほぼ同じ教員での体制で行われた。また探究科設置初年度に入学した1期生⁴が以前と比べて特に成績優秀者というわけではなかった⁵。

図1 堀川高校の現役国公立大学合格者数



（堀川高校資料を基に筆者作成）

¹ 現役合格できず浪人することが当たり前だったことを揶揄した表現である。

² 学校として正式に掲げる教育理念ではないため、“ ”を付している。

³ 専門学科は普通科と異なり、府内全域から生徒を募集でき、また教育内容の相当部分を学校独自で組み立てることができる。

⁴ 1999年4月に入学した生徒から普通科、探究科の生徒を合わせて「1期生」と呼ぶことにしている。

⁵ 『公立・私立高校への進学 関西版 2001』、ユーデック、2001によると、京都府の高校に関する受験情報誌における堀川高校の2001年度入学者の平均偏差値は55であった。

探究科設置後の進学実績を見る限り、荒瀬が先頭に立って取り組んできた学校改革は大きな成功を収めている。何故、堀川高校の学校改革は、これほどまでの成功を収めることができたのであろうか。

2. 改革前の状況（1993年3月まで）

2-1. 学区制⁶と総合選抜制度

戦前の中等教育は国家の政治経済の中枢を担うエリート育成機関であり、地域からエリートを選抜する機関として機能していた。しかし、戦後の教育改革において、新制高校はすべての若者に開かれた教育機関になることが求められた。1949年、文部省は、「各地方の新制中学校および新制高等学校の組織は、生徒、地域社会、および一般社会の必要に最もよく応ずるものでなければならない」と謳い、特に高等学校については「その地域の男女青年に対して、教育上均等の機会を与えているかどうか」が重要であると述べている⁷。

さらに、文部省は1951年に「現在の高等学校は義務制でこそないが、国民全体の教育機関として、中学校卒業者はすべて入学させることを建前とし、学区制も法律にその基礎をもっているのである」と述べ⁸、入試選抜は行わないのが原則であることを学校教育法施行規則第59条2項で規定した。この考え方に基づいた小学区制に加えて、男女共学制、多課程をもつ総合制も採用され、「高校三原則」として確立され、推進されてきた。

学区制は1950年には27道府県にまで拡大した。学区制導入に対して、文部省は学区差・学校間の封建的感情の解消、通学の利便性や地域とのつながりの強化等の点を高く評価している⁹。また、小学区制実施の京都を対象とした研究では、「大学学業成績との関連で見た限りでは、調査書に記載された『高校学業成績』は意外に学校差が小さい¹⁰」という結果がでており、学区制は学校間格差解消に有効な制度であった。

加えて高校入試選抜において特徴的なものは総合選抜制度である。総合選抜制度とは同一地域の入学試験の日時、試験内容・方法を統一し、入試で決定した合格者を一定の基準で各高校に振り分け、高校間格差の解消を図る選抜方法である。具体的には成績順位に基づいて男女別に階層化し成績が均等になるように各高校に振り分ける方式や、居住地を振り分けの基準にするものがある。地域に根ざした高校を作るうえで学区制・総合選抜制度は重要な制度であったといえる。

2-2. 総合選抜制度の限界

1960年代の高度経済成長期を経て、学歴重視の傾向が現れた。高度経済成長は国民の富の形成に寄与し、生活において衣食住が安定したことから全体的に教育への関心が徐々に

⁶ 学区とは居住地を基準にした区域のことをいい、その区域のレベルにより、大学区、小学区などに分類される。

⁷ 『新制中学校・新制高等学校 望ましい運営の指針』文部省、1949年

⁸ 『公立高等学校入学者選抜について』文部省初中局長、1951年9月11日

⁹ 『日本における教育改革の進展』文部省、1950年8月

¹⁰ 『大学入学試験に関する研究』松下康夫他、国立教育研究所紀要、1964年9月

高まり、明治時代に生まれた学歴主義¹¹の風潮が再び強まることになった。

京都の公立高校では学校間格差を生み出さないように総合選抜制度が適用されていたため、生徒は学校を選ばず、学校も生徒を選ばない。よって各高校が進学実績において独自色を出すことができなかつた。一方、私立高校は有名国立・私立大学合格のための受験指導を充実させ、公立高校との差別化を図っていった。また、私立高校には総合選抜制度が適用されないために、京都府全域から優秀な生徒を集めることができた。このような大学進学に対する姿勢の違いは「進学するなら私立高校」¹²という認識を府民に抱かせた。公立高校の教員でさえも、自分の子供を公立高校ではなく、私立高校に入れたいと思うようになっていった。

2-3. 変化の兆し

1980年代になると、京都では、総合選抜も含めた教育や教育制度の在り方をめぐって官・民からいくつかの動きが見られるようになった。1983年4月、故松下幸之助が「今日、世界は総混乱、総混迷にあり、一大転機に直面している」との認識に立ち、新研究提言機構「世界を考える京都座会」¹³を発足させた。京都座会は翌1984年3月にその当時の教育の在り方に対して「学校教育活性化のための7つの提言」を発表した¹⁴。その中には、学校の設立自由化と多様化、通学区域制限の大幅緩和といった総合選抜制度の弊害を意識した提言も含まれていた。この提案は、1984年9月に発足した臨時教育審議会でも、教育の自由化を中心とした提言の内容が激しい議論の対象となるなど、各方面から大きな反響を呼んだ。¹⁵

京都には、京都府教育委員会（以下、「府教育委員会」という。）と京都市教育委員会（以下、「市教育委員会」という。）という、公立学校の管理主体として2つの独立した教育委員会¹⁶が存在している。この2つの委員会は京都府と京都市が運営しており、高等学校に限って言えば、府教育委員会が45校、市教育委員会が9校を管理している。このような状況の中で、両委員会は独自に何らかの形で公立高校改革を行わなければならないと考えていた。1984年度には「京都府公立高等学校教育制度の改善についての大綱」が発表された。

1985年、同大綱に沿って、京都市では高校入試制度変革が行われた。まず普通科が 類（標準コース）、 類（学力伸長コース）、 類（個性伸長コース）に分けられた。これは生徒の多様性を活かすための改変であった。 類と 類については希望校への入学を実現するために新たに単独選抜制度が導入された。 類では部活動・特別活動で10%、 類で

¹¹ 学歴重視の要因については、1991年4月の中央教育審議会答申による。

¹² 公立高校は現役では大学には受からないことの喩えとして、総合選抜制度は「15の春は泣かせない」入学者選抜方法である一方で、「18の春は泣かせる」と批判されていた。

¹³ 松下幸之助を座長に、11人の学識経験者を基本委員として構成。現在も活動を行っている。設立当時の基本委員は天谷直弘（産業研究所）、飯田経夫（名古屋大学教授）、石井威望（東京大学教授）、牛尾直朗（ウシオ電機会長）、加藤寛（慶応義塾大学教授）、高坂正堯（京都大学教授）、斎藤精一郎（立教大学教授）、堺屋太一（作家）、広中平祐（京都大学教授）、山本七平（山本書店店主）、渡部昇一（上智大学教授）敬称略。肩書きは当時。

¹⁴ 例えば1984年3月22日付朝日新聞10面（他の全国紙でも発表）。

¹⁵ PHP総合研究所HP http://research.php.co.jp/research/education/policy/post_3.php

¹⁶ 堀川高校は京都市教育委員会のもと管理されている。

は 30% を選抜可能となった。これにより、総合選抜制度の下では実現が難しかった高校毎の独自性の発揮や大学受験を意識した生徒の募集が可能になると期待された。また、総合選抜の範囲が細分化され、京都市においては東西南北の 4 通学圏に分けられた(図 2 参照)。

図 2 京都市内の学区分割状況



(出所 : 京都府教育委員会ホームページ)

しかし、期待された進学実績の伸びは実現せず、私立偏重の流れを止めることはできなかった。そのため、府教育委員会が先行して、引き続き公立高校改革を進めていくこととなった。1991 年 5 月、府教育委員会は「高校教育検討委員会」を設置し、同年 11 月の中間答申では新しいタイプの高等学校の設置を目指すことが決定された。この答申の中で提案された新しいタイプの学校として実現したものが、嵯峨野高等学校京都こすもす科(1996 年度開設) という普通科型の専門学科である。

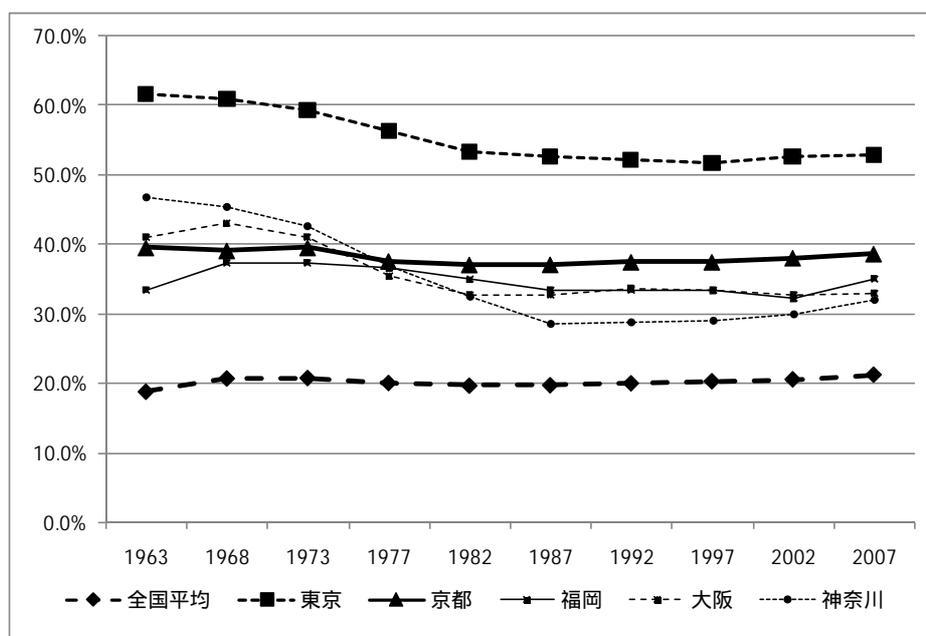
2 - 4. 堀川高校の歴史と状況

堀川高校は、1908 年に創立された京都市立堀川高等女学校の校舎を利用し、1948 年の学制改革時にスタートした。当時は普通・商業・家庭・音楽の 4 課程を設置していた。しかし、1953 年には家庭課程が、1963 年には商業課程が順次廃止された。音楽課程は、1980 年に分校となり、さらに 1997 年には京都市立音楽高等学校として独立した。

堀川高校は京都市内の北通学圏にある 7 校のうちの 1 校である。改革前の堀川高校は、進学実績はパツとせず、校舎は古く、また敷地は一等地でありながらもとても広いとは言えない状況であった。運動部も目立たないため、人気は北通学圏にある 7 校のうちの 4 番目であった。特に問題があるわけではなく、生徒もおだやかであり、平穏な校風であった。

現状に漠然とした危機感を抱く教員もいたが、表立って動き出すことはなかった。京都では昔から私立高校の割合が非常に高く（図3参照）私立高校が進学に力を注ぐようになると、公立高校の進学実績は低下していった。

図3 2007年における上位5都府県の全高等学校数に対する私学の割合



（文部科学省「学校基本調査」を参考に筆者作成）

3. 準備期（1993年4月～1999年3月）：学校改革の実施

3-1. 改革の第一歩 ～ 検討小委員会の設置

このような状況下、堀川高校に勤める教員の中には、将来に対する不安を強く意識する者がいた。彼らが強い不安を抱くようになった理由として、公立高校の“地盤沈下”だけでなく、高校入学が近づく我が子の存在を挙げることができる。

公立高校に勤務する教員であっても、我が子を私立高校に入学させるケースは少なくなかった。なぜなら、高校卒業後に予想される大学進学という進路を考えたときに、公立高校は、進学実績において劣っていただけでなく、人間性の成長を養うことにプラスになるかどうかさえ疑問に思わざるを得ない状況であったからである。

このような悩みを抱えていた、荒瀬を含めた4人の教員は、普段の何気ない雑談の中で「高校を変える必要があるのではないか」と考え始めた。4人は皆、教員としての十分な経験と実績をもち、学校教育の内部状況もよく理解しており、将来の公立高校を背負っていかなければいけない立場にあった。また高校生ぐらゐの年齢の子供を育てる親として、同じような境遇であったこともあり、単なる一教員としての学校に対する思いだけにとどま

らず、親として誰もが抱くであろう「純粋でシンプルな願い¹⁷」を叶えることのできる理想の教育とはどのようなものか、といった議論が交わされた。

こうした議論を通じて、やがて、改革の必要性に関する教員の気持ちが校内の上層部にも理解されるようになっていった。そして1993年、学校改革に取り組む最初の正式な機関として「検討小委員会」が運営委員会内部に設置された。検討小委員会は、教頭、教務・生徒・進路各部長、公選委員代表の5名で構成された。特に中心的な役割を果たしたのが当時進路部長の荒瀬である。

荒瀬は、1953年に京都に生まれ、京都教育大学卒業後、京都市立高校の国語教師となった。最初の赴任校が堀川高校で、その後伏見工業高校等で教鞭をとり、再び堀川高校に着任していた¹⁸。

3-2. 検討小委員会からの提案 ～90分授業の議論を中心に

検討小委員会では学校を変えるために議論が交わされ、「90分授業」「わかる授業への転換」「小テスト」をはじめとするいくつかの授業改革案が出された。特に「90分授業」案に関しては、校内の教員を巻き込んだ議論が展開された。

授業時間を50分から90分に延長することは、50分授業に慣れ親しんだ教員にとって、各自の授業の進め方等を作り直さなければならないことを意味する。一部の授業においては、以前から50分授業を2コマつなげて実験を行う「110分授業」が行われており、こちらでは授業内容を90分に短縮しなければならない。このように立場によって変えるべきポイントは違うが、全員が影響を受けるテーマであった。結果として、「90分授業」をめぐる多くの教員が議論に参加した。当時の状況について荒瀬は次のように述べている。

是か、非か、校内で大議論が巻き起こりました。提案をする側の私たちは相当の時間をかけ、何度もシミュレーションを重ねて原案をつくります。そうすると、反対する側も必ず代案が必要になる。生徒にとって本当に何が必要なのか。単に感想を述べ合うのではなく、徹底的に時間をかけて議論を重ねました。¹⁹

また、議論のプロセスについては次のように述べている。

色々な意見が出てバラバラという感じで、一体感のようなものはなかった。しかし、色々な意見がぶつかり合うことで新たなエネルギーが生じ、一つにまとまった時に大きな力になった。²⁰

このように、「90分授業」をめぐる議論を通して、当初はバラバラであった改革に対する

¹⁷ 荒瀬克己『奇跡と呼ばれた学校』（朝日新聞社、2007）p.29。

¹⁸ 荒瀬は、2003年から堀川高校の校長を務めている。また、2005年からは中央教育審議会教育課程部会委員にも就任され、精力的に教育改革の仕事に取り組んでいる。

¹⁹ 注17 荒瀬同書、p.29。

²⁰ 筆者による荒瀬校長に対するインタビューより。2008年1月28日 堀川高校にて。

必要性の程度や具体的な目標が共有されるようになり、また目標を定めるため、確認するためのコミュニケーションが積極的に行われるようになった。

校内でとりまとめた「90分授業」改革は、その後市教育委員会に提案されたものの、認められなかった。しかし、この議論を通じて、目標の共有という改革に必要な最初のステップをクリアすることができた。

「90分授業」案の議論と並行して、授業の改善のために教員同士が授業を見せ合い、改善点を話し合うようになった。それまで教員は自分の授業を他の教員に見せたがらず、教員同士でそれぞれの授業を批評し合うことはなかった。

こうした取組みが教員全体を巻き込み、学校全体を改革していこうという動きに発展していった。

3-3. 荒瀬の市教育委員会への異動

堀川高校からの「90分授業」の提案を認めなかった市教育委員会ではあるが、堀川高校の意志は十分に理解していた。堀川高校で「90分授業」の激論が交わされているころ、市教育委員会も独自に「堀川高校改革案」をつくり始めていた。

こうした動きに対応して1995年4月、小委員会のメンバーの1人である荒瀬が市教育委員会へ指導主事として異動した。同年8月には、市教育委員会内に「京都市立高等学校21世紀構想委員会」(以下、「21世紀委員会」という。)が設置された。この21世紀委員会の主な目的は、21世紀を展望した魅力ある新しい京都市立高等学校の在り方について検討し、答申としてまとめ上げることであった。その他にも、具体的に市立高校の改革を推進していく役割も担っていた。荒瀬は21世紀委員会を担当することとなった。

3-4. 新堀川構想委員会 ~理想のカリキュラムの検討と探究科の誕生

荒瀬が市教育委員会へ異動したのと同じころ、堀川高校も改革に向けて一歩前進していた。検討小委員会は新堀川構想委員会(以下、構想委員会という。)へと改編された。構想委員会では、より具体的に学校改革のプランが練られ、「生徒が成長できるためには多くのきっかけや仕組みを設けることが必要であり、それを学校行事の中だけでなく授業の中にも用意してあげなければならない。授業に取り入れるためには学科の新設が必要である」という結論を導き出した。

以前の高校では、一方通行の知識習得型の授業が多かった。それは、大学進学実績を残すためには仕方のない授業方法だと一般的には思われてきた。しかし、そのような授業方法では多くの生徒に自主性を促すスイッチを入れることはできない、生徒が自ら考える機会を与えることこそが重要である、と構想委員会は考えた。そして、同時期に改革途中にあった府立高校の新設学科や市立高校の新設コースを参考にしながら、あるべきカリキュラムの枠組みを検討していった。

その結果、普通科の授業内容に加え仮説検証型の研究をグループ単位・個人単位で行う

ことを特徴とするカリキュラムをもつ専門学科というアイデアに行き着いた。普通科型の専門学科にすることで、学習内容の相当部分を独自に組み立てることができ、また通学圏に縛られずに生徒を募集することも可能となる。それは構想委員会が描く理想を実現するものであった。

このような検討を通じて提案された探究科とそのカリキュラムは、その後、市教育委員会内に設置された新学科開設準備室²¹でさらなる検討を加えられた後に、正式に認められることとなった。

堀川高校は、普通科を今までどおり残した上で、探究科を新設した。普通科は「普通科 類」、「普通科 類」の二種類ある。普通科 類は通学圏内から総合選抜によって入学してくるクラス、普通科 類は通学圏内で堀川高校を選んで入学してくるクラスである。探究科の「人間探究科」と「自然探究科」を合わせると一学年 6 クラス 240 名である。探究科を開設したことで、普通科に通う生徒の中で劣等感を持つ生徒が生まれる可能性がある。それに対して荒瀬は次のように語っている。

両学科における感情的なしこりについては教員がどうにかすることではなく、生徒同士で解決すべきだと考えている。入学した生徒たちには、むしろそのような優劣感・劣等感を持つこと自体、意味のないことを堀川高校に通うことで学んで欲しい。²²

堀川高校では、このように学科の異なる生徒が 1 つの学校に通うことで常にコンフリクトを発生させている。この意図的に作り出されたコンフリクトに生徒は対処し続けるように求められ、良い意味での緊張感を与えられる。²³ 一方、異なる学科の生徒が存在することと授業の進め方や接し方に関して教員は広い視野で臨まなければならない。その結果、教員に必要な能力を向上させることができる。

3-5.パイロット校への指定

堀川高校は、1996 年 10 月の 21 世紀委員会第 2 次答申により、市教育委員会に市立高校改革のパイロット校に指定された。新学科設置という動きがあったことの他に、校舎の老朽化が激しかったことも理由に挙げることができる。市立高校の中で最も古い校舎を利用していた堀川高校では、校舎改築の問題も抱えていた。市教育委員会としては、改革の実行に校舎建て直しの時期を合わせることで、より効果の期待できる改革を目指した。

パイロット校に指定されることによって、堀川高校は他校に優先して改革に取り組むことが可能となり、京都市から物的・金銭的支援を受けることができた。例えば、校舎の新築や備品類の充実を図るために積み上げていった結果 64 億円もの税金が費やされた。²⁴この

²¹ 堀川高校から 2 名の教員が兼務した。

²² 注 20 同インタビュー（2008 年 1 月 28 日、堀川高校）。

²³ 注 20 同インタビュー（2008 年 1 月 28 日、堀川高校）。

²⁴ 荒瀬は、「64 億円は税金であり無駄にはできない」と述べている。（2008 年 9 月 10 日、堀川高校。）

中には、新学科で必要となる設備に要する費用の他に、従来からの授業でも抜本的な見直しを行って²⁵、理想の教育を実施するために必要なものを導入する費用も、すべて含まれていた。

パイロット校指定を機に改革の速度を上げた構想委員会の活動は、1997年設置の新堀川準備委員会に、さらに1998年からは準備部へと引き継がれていった。

3-6. 準備部の発足とその活動

1998年4月、荒瀬は教頭として再び堀川高校に着任した。堀川高校内には、翌年4月に控えた新生堀川高校開校に向けた作業を行う1年限りの部門である準備部が設置された。改革に必要な実務は基本的に全て準備部で行われることになり、その業務内容は多岐にわたっていた。生徒集めの中学校訪問、学校説明会の開催、京都の公立で初めてのシラバスの作成、教員の授業力の向上、校則の見直し、7時間授業・2学期制の導入による新たな教育計画の策定、制服の導入準備、新校舎への移転とその活用、校内設備の仕様策定などであった。

準備部では、新しい仕事のスタイルとして、「責任を明確にして仕事をする」「目標からの評価」を導入した。「過程が評価されて当然とする」風潮をもつ学校では珍しい事であった。²⁶ このスタイルは、新生堀川高校へと引き継がれることとなった。

準備部は、堀川高校内に存在する組織ながら、従来の堀川高校組織から独立した組織と位置付けられた。すなわち、すでに存在する堀川高校の教員を統括する教頭とは別の教頭の下に置き、その構成員も他部署との兼務をしないようにした。荒瀬は、準備部を担当する教頭であった。

このように、2つの指揮命令システムを作り、さらに作業者を兼務させないことには2つの意味が込められていた。1つは、現行の堀川高校とは一線を画した新たな堀川高校を作り上げることであった。2つ目は、独立した組織にすることでお互いの相違点や不備を客観的に見つけ出すことであった。

3-6-1. メンバーの選定の工夫

準備部のメンバーは6名で構成され、各メンバーは授業を除く通常の学校業務からは完全に切り離され、新生堀川高校の誕生に向けての業務に集中的に取り組んだ。選ばれたメンバーは、前教務主任、前生徒指導主事、前3年学年主任、一般教員2人、新規採用教員1人の6名であった。教員としての経験のない新規採用教員をメンバーに加えることで、第三者の視点を入れると同時に牽制機能を期待した。新規採用教員以外のメンバーが盲目的になるおそれがあったからである。また、新規採用教員には校内に対する準備部の活動の広報を担当させた。新生堀川については何も知らない人に対して新生堀川を知ってもら

²⁵ 特別教室を利用する教科の担当教員が、授業運営を想定して設計した。筆者による川浪教頭及び森口進路指導主事に対するインタビューによる。2008年9月10日 堀川高校にて。

²⁶ 注17 荒瀬同書、p.68-69。

うためには、新生堀川の青写真を十分には理解していない視点から広報をする必要があったからである。

以下では、準備部の数多くの業務の中でもメンバーにとって象徴的な 3 つの業務を紹介しよう。

3-6-2. シラバスの作成

シラバスとは学習内容を紹介するものであり、大学では一般的によく知られているが、当時の高校においてその認知度は非常に低かった²⁷。しかし、新生堀川高校について、特に探究科の内容について受験生によく知ってもらうため、またそれまで大学進学においては無名であった堀川高校を受験生に強く印象付けるためにも、シラバスの作成は重要な業務であった。

シラバス作成作業は準備部のメンバーである川浪重治（現堀川高校教頭）が担当した。シラバスは 1998 年 8 月に開かれる予定の学校説明会に必要不可欠なものであり、7 月中に原稿を集約する必要があった。シラバス作成業務は、担当する川浪のみならず、各教科で依頼を受ける教員にとっても初めての作業であった。まず川浪が 5 月に各教科の教員に依頼するシラバスのフォーマットを完成させた。シラバス作成の範囲に普通科目を含めるかどうかについては議論があったが、最終的には普通科目についても作成することに決めた。シラバスの内容作成には約 2 ヶ月間を要した。その過程において、教員全員が、シラバス作成に必要な教科としての科目体系、指導のあり方、授業について改めて話し合い、認識を共有することになった。シラバスでは、各科目を体系的に図示し、科目の学習を通してどのような力を育成するのかを明示した。4 月中旬から川浪が取り組み始めたものの、印刷物の納品は 8 月の学校説明会当日という綱渡りの作業であった。

3-6-3. 生徒募集のための中学校訪問

準備部にとって非常に重要で、かつ困難な業務が生徒募集のための中学校訪問であった。堀川高校を受験してもらうためには 1 人でも多くの中学生や中学校教員に話を聞いてもらい、堀川高校改革を理解してもらわなければならなかった。

探究科という普通科型の専門学科を設置すると、今までの普通科のように通学圏内だけから生徒が集まるわけではなく、京都府内全域のどの中学校に通う生徒も受験可能になる。したがって、他の通学圏内の中学生や、京都市以外の中学生にも、堀川高校を知ってもらい、理解してもらう必要がある。それまでの堀川高校は、それほどの進学実績もなく、部活動での知名度も高くはなかった。それゆえ、新生堀川高校に生まれ変わろうとしていること、生まれ変わった姿はどのようなものであるのかということを深く理解してもらうことが必要だった。

²⁷ 「大学ならいざ知らず、高校ではシラバスという名称さえ耳慣れないもので、97年に教育委員会にいたとき、その作成について堀川高校と相談していると報告すると、ある上司からは『何？それ』という返事しかなかったほどの存在感でした。」（注 17 荒瀬同書、p.62。）

生徒募集のための中学校訪問は準備部のメンバーにとって非常に辛く苦しいものであった。荒瀬は次のように述べている。

私は準備部のメンバーではありませんでしたが、いくつかの中学校へ足を運びました。最初は、時間をかけて訪ねて行っても「忙しいから」と会ってもらえないことさえありました。私も準備部のメンバーも、世の営業マンのつらさを、このとき初めて味わうことになりました。²⁸

なぜ公立高校の堀川がそのようなことをするのか、探究科とは何をするとところなのか、というのが中学校側の当然の反応であった。前例がなく、結果が出ていない新しい取り組みに対しては、聞く側も自然と慎重になるものである。しかし、説明側は真剣そのもので、改革の思いを伝えようと努力した。受験希望者が1人でもいると聞けば、4時間かかる町へでも車を飛ばして説明に行ったのである。

3-6-4. 学校説明会

1998年8月、国立京都国際会館のメインホールで新生堀川高校についての学校説明会が行われた。このような大規模な学校説明会は、京都の市立高校としては初めてのことであった。学校説明会に向けた準備や当日の説明には、教員だけでなく二年生、一年生の生徒も一緒に取り組んだ。事前の中学校訪問や学科新設、校舎新築といったニュースにより、約2,300名もの中学生、保護者等で会場を埋め尽くすことができた。事前申し込みの状況からある程度の人数把握はしていたものの、実際に多くの参加者を目の当たりにした教員や生徒の驚きは相当なものであった。音と光の演出効果もあり、新生堀川高校の思いは十分に参加者へ伝えることができ、学校説明会は大成功に終わった。

4. 新生堀川高校のスタート（1999年4月～）

4-1. 教員の期待と不安

1999年4月から実際に新校舎で「探究科」を中心とする新体制がスタートした。探究科の生徒は、自ら課題を探し、その課題を解決する方法を学び、研究を進めて行くことが求められる。新学科の内容を検討し始めた時からシラバスの作成や1期生を迎え入れる準備を行うまでの過程で、教員たちは互いに議論を積み重ね、新しいカリキュラムの趣旨を共有し、その上で運用に関わる十分なシミュレーションを行ってきた。とはいえ教員は、改革への期待を高める一方で、新学科をシミュレーション通りに運用できるかどうかについての不安も抱えていた。

²⁸ 注17 荒瀬同書、p.66。

4-2. 生徒・保護者の期待と不安

探究科のスタートは、生徒やその保護者にも期待と不安を抱かせるものであった。確かにシラバスの内容は納得できる。学校説明会での説明者の態度からも学校側の自信が感じられる。しかし、説明された教育を本当に受けることができるのであろうか、実績の無い堀川高校に入学して本当に大学受験に合格するのであろうか、他の私立高校に入学した方が良かったのではないだろうか、という不安もあった。生徒や保護者にとっても後には引けない状況でのスタートだった。²⁹

4-3. その他の変化

改革前の堀川高校には定時制があり、約 300 人の生徒が通っていた。新校舎の建設工事のため、一旦募集が停止された後、敷地が狭く全日制と定時制を併設することが困難となり、定時制は閉じられることになった。定時制を廃止することを決定したことについて荒瀬は以下のように語っている。

堀川の定時制を閉じることは大きな決断です。学校は、つくることもなくすことも、軽々しく行うものではありません。最終的な判断に至る過程には、事を進めようとする側にも、止めようとする側にも、言葉に尽くせない多くの思いが、形こそ違え、あったように思います。ただ、結果はひとつの方向にしか傾きません。

本気で改革をする……もう戻れない、失敗はできないという思いは、実際に定時制が閉じられたことで本当の本物になりました。³⁰

改革前、つまり 1999 年 3 月以前の入学生は「回生」と呼ばれていた。しかし、新生堀川高校が誕生した 1999 年 4 月に入学した探究科と普通科の生徒を「1 期生」と呼ぶようにした。これは新校舎の設置や、「二兎を追う」という“教育理念”を含めて、堀川高校が生まれ変わったことを象徴する試みであった。改革は新設された探究科だけではなく、今までの堀川高校の歴史を支えてきた普通科も合わせて進めるという、堀川高校の学校教育に対する思いが現れた取り組みであった。

新たな試みとして制服の導入も行われた。京都の市立高校の自由な風潮の表れとして、それまで、普通科の半数（4 校中 2 校）では制服は採用されていなかった。しかし探究科の誕生とともに、探究科にも普通科にも同じ制服が導入されることになった。これには 2 つの意味が込められていた。1 つは堀川高校が生まれ変わったことの象徴である。もう 1 つは普通科と探究科が混在する中での同一感の演出であった。

²⁹ 筆者による上杉教員に対するインタビューによる。2008 年 1 月 28 日 堀川高校にて。

³⁰ 注 17 荒瀬同書、p49

5. “教育理念”「二兎を追う」を実現する仕組み

企業において経営理念が戦略や従業員の行動の指針になるように、学校においては教育理念が経営理念と同様の役割を果たしている。今までの堀川高校にも「立志・勉勵・自主・友愛」という校訓³¹があった。しかし、これらの校訓は具体性に欠け、どのように教育すればよいかかわからず、理念的役割を失い、公立高校の地盤沈下が進んだ。そのため、学校内部だけではなく市教育委員会や京都市民などの学校外部からも、当時の教育のあり方、教育そのものの改革を求める声があがってきた³²。今後の堀川高校の進むべき道を示すような新たな“教育理念”の確立、教育カリキュラムの変更が求められていた。そして誕生したものが、校訓とは別の“教育理念”「二兎を追う」、そして新設学科「探究科」である。

5-1. 二兎を追う

新生堀川高校での新たな試みは「二兎を追う」という言葉で表わされた。新生堀川高校が言う二兎とは生徒達の「目に見える力」と「目に見えない力」を養うことにある。つまり、大学合格のための学力が「目に見える力」だとすれば、高校卒業後に自ら研究を進める姿勢や能力、常に目標を持って向上していく意欲や集団での協調性などが備わっていることが「目に見えない力」である。これらの2つの力を養い、卒業後には「自立できる18歳」に成長していることを目標としている。もちろん、「二兎を追う」という教育理念から「自立できる18歳」という考え方が生まれたのではない。逆である。つまり、将来を見据えて生徒達に目指して欲しい目標は「自立できる18歳」であり、そうなるためにはどうすれば良いか熟考したところ、「二兎を追う」ことが必要条件であると、教員達の間で共有されていったのである。

堀川高校が授業のカリキュラムにおいて具体的に設定した二兎とは「知識習得型の学習」と「課題探究型の学習」である。このカリキュラムは京都市民や市教育委員会の思いを満たそうとする試みであった。一方で「二兎を追う者は一兎をも得ず」という有名な諺がある。それにもかかわらず、堀川高校はなぜ二兎を追うことにしたのであろうか。荒瀬はその理由を次のように述べている。

ものごとにはさまざまな側面があります。何かに取り組みもうとするとき、ひとつの面ばかりに集中してしまうと、大切なものを見落としてしまいます。視野を広げ、少なくとも2つの側面をカバーすることで、より高い成果を上げることができる。その願いを『二兎を追う』という言葉に託しているのです。³³

つまりこれは、二兎を追うこと自体が目標になっているのではなく、その先に真の大き

³¹ 『2008 学校案内 京都市立堀川高等学校』(堀川高校、2007)より。2008年9月現在でも「立志・勉勵・自主・友愛」の校訓は受け継がれている。

³² 京都市民は昔から教育に対する意識が高く、1871年に文部省が設置される2年前に、市民の負担で日本最初の小学校が設立された(『日経ビジネス』2005年12月12日号 p.39)。

³³ 注17 荒瀬同書、p.56

な目標があることを意味している。あえて二兎を追わせることで、決して一兎を追うだけでは辿り着けない目標を達成する可能性を高めようとしているのである。

堀川高校が京都市の高校教育改革パイロット校に位置づけられてから、多くの議論を経て設定された独自の目標がある。それは、「次世代リーダーを育成すること」である。次世代リーダーとは、「与えられた課題をこなすだけでなく、自ら課題を発見する能力を持ち、主体性と協調性を兼ね備え、優れた言語能力を発揮できる人。世の中に貢献できる志の高い人材」と定義されている³⁴。そのような人材を育てるためには、大学受験だけに必要な詰め込み教育だけではなく、より専門的でより深い思考力を養うことや自らが進んで問題設定し、それを分析・解決する能力を養う必要がある。それに加えて、自立した人材に必要な協調性や判断力、企画力を向上させ、何かを成し遂げることには人との関わり合いが大切であると理解した上で、段取りを立てて物事を進めていくことが重要である。これらの能力を養うために用意したものが「探究科」に代表される、「知りたい」³⁵を呼び覚ますスイッチであった。

5-2. 「知りたい」を呼び覚ます“スイッチ”

1999年4月、堀川高校の学校改革の目玉である探究科³⁶がスタートした。探究科とは生徒が追う二兎の一方である「課題探究型の学習」を形にしたものであり、他の授業以上に「目に見えない力」を養うことを重要視する。「自ら探究する力を養うこと」を目標とし、普通科目の学習内容を更に深め、問題解決能力を高める普通科型の専門学科である。

専門学科には普通科にない制度上の大きな違いが2つある。1つはカリキュラムの相当部分を独自に組み立てられること、もう1つは通学圏に縛られず京都府全域から入学生を募集できることである。探究科の設立には、京都府全域からの声に応えつつ、次世代のリーダーとなり得る志の高い人材を育てたいといった想いが込められていた。

探究科には「人間探究科」と「自然探究科」とがある。人間探究科とは、人間の文化や社会・行動について探究する能力と態度を養うことを目的としており、人文科学系・社会科学系の大学での専門研究へのつながり意識した学科である。一方の自然探究科は、自然の現象や原理、法則などについて探究する能力と態度を養うことを目的とし、自然科学系の大学での専門研究へのつながりが想定されている。

生徒の募集は人間探究科と自然探究科で別々に行われるが³⁷、入学後の2年間は、週に2時間2コマ続きで、共通の探究基礎という科目を学ぶことが生徒に義務づけられる。

探究基礎のカリキュラムは次の通りである。1年前期は探究準備期間として探究のための

³⁴ 注17 荒瀬同書、p.56

³⁵ 堀川高校では1998年8月の学校説明会から、「すべては君の『知りたい』から始まる」というメッセージを送り続けている。

³⁶ 探究科のカリキュラムについては『The Syllabus of Academic Inquiry On Culture and On Science 人間探究科/自然探究科の学習案内 2001/2002』(堀川高校、2001)を基に記載している。なお、最新のシラバス(『The Syllabus of Academic Inquiry on Culture and Science 2008』(堀川高校、2008年)によると、一部見直しされている。

³⁷ 2003年度からは「探究学科群」として一括募集されている。

手段と方法を知り技術を習得する期間である。具体的には、コンピュータの利用法、文章の組み立て方、レポートの纏め方、コミュニケーション、報道機関の学習、情報活用法を学ぶ。1年後期は探究体験期間として手段と方法を試し技術を磨く期間である。グループで探究活動を行う。2年次は探究実践期間とし、テーマに基づいて探究の実践を行う。前期にはゼミを選択して、ゼミ単位で指導教員の講座を学ぶ。後期には、生徒自身が研究したいテーマを設定して研究を行う。2年間の仕上げという位置づけになる。

3年次には、課題研究という科目でこうした探究が継続される。そこでは、課題研究期間として、探究基礎の学習内容を基礎に、自らの進路目標に応じた課題を設定し、研究を進め、発表する。

探究活動の重要性について、進路指導主事の森口安紀は次のようにコメントしている。

きれいごとにも思えるかもしれませんが、新しいことを知るの楽しい、勉強は楽しいと気づくことがいちばん大切で、探究活動はそれを体感できます。一方で、勉強を楽しむには入試で問われるような基礎学力が必要ということもわかり、受験勉強の動機付けになります。探究活動をすることで、勉強ができるようになり、結果として受験も成功する・・・そんな簡単ではありませんが、総合的な力が付き人間的に成長することがよい結果につながっていくのだと思います。³⁸

また、探究基礎は生徒だけでなく教員の学びの場ともなった。1クラスに4人つく教員たちは、教室内を歩き回り、生徒1人ひとりの面倒をみることになっている。探究基礎という授業は生徒の知的欲求を引き出すための体験型の授業である。この知的欲求を満たすためには、教える側も、知識と経験を常に蓄積しなければならない。教員達にも、常に高いモチベーションと学ぶ努力が求められる。そこで、教員にはさまざまな研修が重ねられるとともに、教員自身も自己啓発に努めるようになった。教員側に必要とされる努力に関して、教務主任の松倉啓行は次のように述べている。

自ら学ぶ姿勢、つまり生徒たちに主体性が生まれなければ話にならない。高校生活を通じて自分のやりたいことをはっきりさせることが重要である。自分のやりたいことが出来る大学が行きたい大学になる。これがモチベーションとなり、主体的に勉強に取り組める。

その意味で探究科は適している。探究科では可能な限り本質を伝えるようにしている。納得のいくまで生徒に考えさせることで、物事をより深く本質的に知ることができるようになる。生徒は探究科があることによって、本質を捉えようとする考え方を学ぶことが必然的に迫られる。

また、教員も何事においても深く考えざるを得なくなる。嘘についても生徒にすぐばれてしまう。教員も全員の能力が均一ではなく、常に勉強していくことが求められる。生徒から難しい質問をされることで、それに答えるために勉強し、鍛えられるため、探究科を通じて生徒が教員を育てる環境もできていると思う。このような(教員が生徒に鍛えられるという)考えは、教員の

³⁸ 『キャリアガイダンス』2006vol.4

間で程度の差はあるが、教員に共有されていると思うし、むしろそうせざるを得ないような状況になっている。³⁹（カッコ内は筆者による補足である。）

しかし、「知りたい」という主体的な学びの姿勢を呼び覚ます“スイッチ”は探究科だけではない。受験に関係する授業だけでなく受験と関係の薄い授業も、進路指導や学校行事も、“スイッチ”のひとつとして機能している。探究基礎の本質を捉えようとする考え方は受験に関係する授業だけでなく受験と関係の薄い授業でも同様である。一方通行の授業内容ではなく、それぞれにおける本質的な部分について考えたり、他との関連を考えたりできるように工夫されている。例えば、家庭科は一般的に大学受験には関連が無いが、主体的に考えさせる授業を心掛け、試験では穴埋めではなく記述式を採用している。そうすることによって、他の科目にも応用できる考える力を養うことができるようになる。

また進路指導では、生徒の学力レベルから数値化される偏差値を基準にするのではなく、「生徒が何を学びたいのか」という意思を基準にした指導を方針とし、何をしたいのかを生徒に考えさせるためのスイッチを、進路指導室は様々な機会を生徒に与えている。例えば、進路調査・模試分析会での分析内容による生徒面談・保護者面談、宿泊研修、学習ガイダンスなどである。その他にも、各学年次や長期休業中の学習計画を立てさせたり、7月と12月に1週間前後で全員学習や3年生補習が行われたりしている。

この他に、生徒主体で活動する学校行事でも多く学びの姿勢を呼び覚ますスイッチに対しての工夫が見られる。文化祭や体育祭の企画・運営は生徒主体で行うようにしている。1つの行事を成功させるためには、逆算して何をすれば良いのかを考える必要がある。この一連の活動を考え実行する機会を与えられることによって、物事を成し遂げるために必要な力を生徒は養うことができる。その過程の中で失敗経験を増やすこともできる。通常の授業で主体的な問題設定力・解決力が醸成されない人でも、文化祭や体育祭を運営することがきっかけとなって「目に見えない力」が醸成される場合もある。

このように堀川高校には「知りたい」を呼び覚ます様々な“スイッチ”を入れる機会が用意されている。その点に関して、森口は次のように語っている。

生徒達には偏差値以外の要素、つまり何がしたいのかという意識が重要である。堀川高校には、自分の能力を客観視できる人とそうでない人が合格している。つまり、生徒達には自分の能力を客観視し、自分のやりたいことを見つけることができるような仕組みが必要である。

つまりスイッチを入れることが大切である。スイッチを入れる仕組みを多くしていることが堀川高校の特徴であり、それは授業、部活、学校説明会等何でもいい。生徒もその時はスイッチが入ったこと、入れられたことに気づかない場合が多いし、教員もそれがスイッチだったとは分からないことが多い。学校生活を通じて、生徒達に主体性や協調性を養わせる機会をできるだけ多

³⁹ 松倉教務主任に対するインタビューによる。2008年9月10日 堀川高校にて。

く提供させることが重要である。⁴⁰

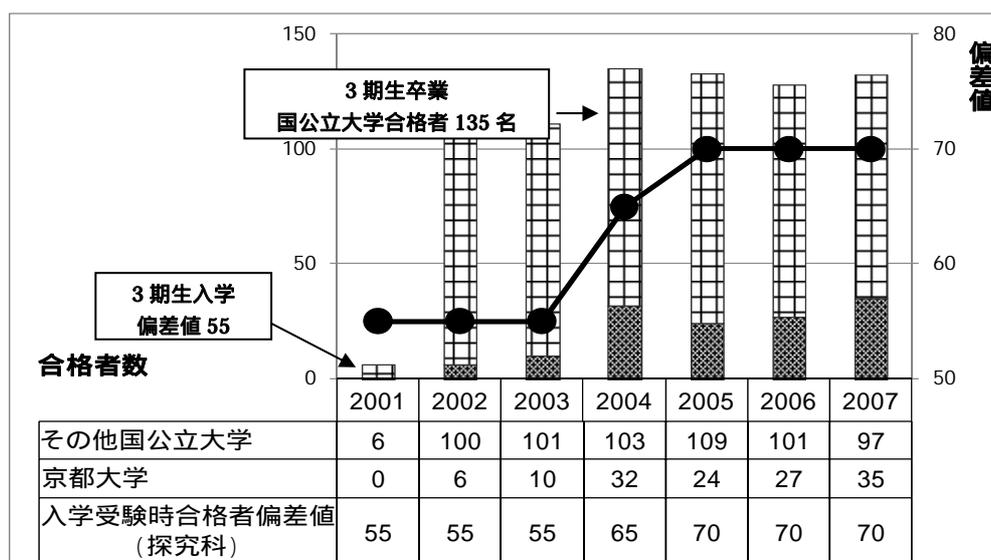
しかし、“スイッチ”は単なるスタートである。生徒たちにスイッチが入れられた後に、堀川高校が重視しているもう1つの心がけは「連続性」である。今自分のしていることがどのように将来につながっているのか、あるいはどのようにつなげていくのか、という連続性に気づくことによって目的・目標を達成しようとする気持ちが強まり、その結果として目的・目標を達成する可能性が高まる。この連続性を生徒自身が常に意識することが重要であり、ものごとに取り組む過程で必ずしも明確になっている必要はない。

6.おわりに

2002年3月に1期生が卒業してから、堀川高校は進学実績という客観的に比較・評価できる成果を出した。それにより、大学進学に関して期待できる高校であるということが世間で認知されるようになり、最近では「知りたい」が伴わずに大学進学だけが目当ての偏差値の高い生徒が入学するようになった。

それゆえ、単に入学時に優秀な生徒が増えたことから、高い進学実績を維持できているのではないかという意見がある。確かに中学生時代に偏差値の高い生徒が以前に比べて増えたことは堀川高校の教員も認めている。しかし、2002年から2006年までの現役国公立大学合格実績を残している1期生から5期生までの生徒は、入学時点での偏差値が必ずしも高いわけではなかった。それにも関わらず、堀川高校は高い実績を継続して達成していたのである。(図4参照)

図4 堀川高校の現役国公立大学合格実績と入学者の偏差値推移



(堀川高校資料および『公立・私立高校への進学 関西版』(教育出版ユーデック、各年度)を基に筆者作成)

⁴⁰ 注24 同インタビュー(2008年9月10日、堀川高校)

また、中学生の志望高校選択に影響力をもつと考えられる高校受験向けの学習塾で実績のある成基学園⁴¹教務グループリーダーの竹市悟己⁴²は、堀川高校を次のように評価している。

総合選抜制度の下、大学進学で低迷していた公立高校であり、また歴史がある高校での改革には一定の評価・期待はしていました。しかし勉強環境（探究科の存在）校風などの要素で進学先として生徒さんに薦めることはあっても実績が無い高校を大学進学校として生徒さんに薦めることはありませんでした。今のように塾や予備校が堀川高校を本物の（一流）大学進学校として認め、薦めるようになったのは2004年以降ぐらいです。一流大学進学校とは、京都大学に関しては「20（人）の壁」を破っている高校、3割以上の現役国公立大学合格者をコンスタントに出している高校です。⁴³ これらの数字は一時的な人気ではなく教育システムが学校内に確立されていないと出せない実績だからです。これを有言実行した事が「堀川の奇跡」と呼ばれるゆえんです。⁴⁴

また1期生が卒業した年の2002年5月には、文部科学省の指定するスーパー・サイエンス・ハイスクール（以下、「SSH」という。）に選ばれる⁴⁵など、探究科の研究水準の高さも評価されている。SSH指定により、他のSSH指定高校との交流や大学との連携によって生徒の高いモチベーションが維持されている。さらに、SSH指定校として予算を受けることで、教員だけでなく大学院生をTA（ティーチングアシスタント）として採用することが可能になった。広く教員の体制や質を高めることができ、従来からの教員のモチベーション維持にも寄与している。

2003年の学習指導要領の改訂に伴い、高校でも総合的な学習の時間が加わり、また教科情報が必修となった。これへの対応として堀川高校では、探究科の探究基礎を「総合探究」として普通科に導入した⁴⁶。これにより普通科の生徒も、体験型で課題探求型の学習が行われるようになった。総合探究ではグループでの研究・論文作成・発表が中心となっている。

学校改革が成功し世間の注目を集めることになったことで、堀川高校の改革はまた新たな段階に入りつつある。2003年4月から荒瀬は校長に就任し、それまで輪の中心でのリーダーシップを発揮していたが、改革によって生まれた組織の風土や文化がさらに良いものになっていくために必要な方法として、最前線の現場に入り込まず組織全体をぼんやり眺める行動へと変えた。荒瀬氏はNHK『プロフェッショナル 仕事の流儀』に出演した際次のように紹介されている。

⁴¹ 京都地区において難関校受験で高い実績を誇る大手学習塾の一つである。

⁴² 執行役員次世代教育ディビジョンサブディビジョン長兼教務グループリーダーである。

⁴³ 京都地区で塾・予備校が難関高校かどうかを判断する際に広く使われている基準である。

⁴⁴ 筆者による竹市悟己氏へのインタビューより。2008年9月10日、成基学園にて。

⁴⁵ 2005年、堀川高校はSSHの指定が5年間延長された。

⁴⁶ 堀川高校では探究科の「探究基礎」、普通科の「総合探究」をあわせて「探究」と呼ぶ。

荒瀬は、折りをみて校内を漂うように歩く。生徒や先生に気軽に話しかけては、表情や雰囲気を見る。それは真剣に見つめるのではなく、あくまで、ぼんやり見る。そうやって学校内の「空気」を感じ取ろうと努める。「渦中に入ると見えなくなるというのがあるでしょう。だから、リーダーは渦中に入ってはいけない」と荒瀬は言う。⁴⁷

学校改革の成功を経験した教員が他校に異動になる可能性がある中で、堀川高校の学校教育の質を下げずに、今後も継続して高い教育水準を維持できるかどうか、これから問われることになる。

(文中敬称略)

【謝辞】

本ケースの作成にあたっては、以下の方々に大変お世話になった。京都市立堀川高等学校校長 荒瀬克己氏、同教頭 川浪重治氏、同教務部長 松倉啓行氏、同進路指導主事 森口安紀氏、同教員 上杉まり氏、同教員 滝本順之氏、株式会社成基学園執行役員 竹市悟己氏には、ご多忙の中インタビューに協力して頂いた。一橋大学イノベーション研究センター准教授 青島矢一氏には本ケースの監修及び指導において多大なご苦労とご協力を頂いた。一橋大学大学院商学研究科経営学修士コース 内山晃宏氏、申真姫氏には本ケース作成段階での多くの意見を頂いた。協力して頂いた皆様には、この場を借りて深く感謝の意を表したい。なお、ケースの内容に関する責任はあくまでも筆者らにある。

⁴⁷ 『NHKプロフェッショナル仕事の流儀 第65回 2007年10月16日放送』(NHKホームページ)より。

【補足資料1 簡易年表】

- 1908（明治41）年 京都市立堀川高等女学校の創立
- 1948（昭和23）年 学制改革で京都市立堀川高等学校として出発
- 1993（平成05）年 検討小委員会の発足
- 1995（平成07）年 荒瀬が京都市教育委員会に指導主事として勤務開始
京都市立高等学校21世紀構想委員会発足
校内に新堀川構想委員会を設置
京都市教育委員会に新学科開設を要望
- 1997（平成09）年 新堀川準備委員会の設置
- 1998（平成10）年 準備部設立。準備期間（1年）における活動拠点
国立京都国際会館のメインホールでの説明会（2,300人）
- 1999（平成11）年 新校舎に移転。人間探究科・自然探究科設置。
- 2002（平成14）年 スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）研究指定校
- 2003（平成15）年 荒瀬が校長に就任
- 2005（平成17）年 SSH研究指定校の5年間延長

【補足資料2 探究科における論文のテーマ（一部）】

学科	テーマ
自然探究科	赤頂上決戦 赤土 VS 赤潮 赤土への吸着を利用したリン酸イオン溶出抑制法の開発
自然探究科	コンピュータで「あ」を表現することは可能か
自然探究科	デジタルカメラを用いた簡易分光光度計の開発
自然探究科	合成着色料による植物プランクトンの繁殖の抑制
自然探究科	深泥池 浮島のトンボ
自然探究科	X線連星 SS433 のモデリング
自然探究科	DOAS法を用いたNO ₂ 濃度測定装置の開発及び実測
自然探究科	ラウンドアバウトと信号ではどちらが効率がよいか - Excel VBA を用いた交差点シミュレーション -
自然探究科	バドミントンのシャトルの特異な軌道をシミュレート - Excel を用いた検証 -
人間探究科	今までのアフリカへの援助が失敗した最大の原因
人間探究科	昔話から見る高校生の理想の“親切心”とは
人間探究科	涙の影響力 - 人の涙を見て起こる感情についての考察 -
人間探究科	社会的責任は経営成功をもたらすか - 企業は正義の味方になりうるか -

（出所：『探究 Vol.1』 京都市立堀川高等学校 2007年）

【参考文献】

- ・荒瀬克己(2007)『奇跡と呼ばれた学校 - 国公立大合格者 30 倍のひみつ』朝日新書
- ・「日経ビジネス」 2007.05.28 号 日経 BP 社
- ・「日経ビジネス」 2005.12.12 号 日経 BP 社
- ・「キャリアガイダンス [プラス] Vol14」 2006 リクルート
- ・「キャリアガイダンス [プラス] Vol15」 2006 リクルート
- ・日高教・高校教育研究委員会、太田政男、浦野東洋一(2004)『高校教育改革に挑む：地域を歩む学校づくりと教育実践』ふきのとう書房
- ・「第9回 教育研究会」2007年11月16日 京都市立堀川高等学校
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2009年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2008年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2007年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2006年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2005年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2004年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2003年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2002年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2001年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』2000年度(教育出版ユーデック)
- ・『公立・私立高校への進学 関西版』1999年度(教育出版ユーデック)
- ・『8期生探究基礎論文集 抜粋版』(京都市立堀川高等学校)
- ・『学校案内』2009年度(京都市立堀川高等学校)
- ・『2008-2009 若き狩人 -京都市立堀川高等学校 進路のしおり-』(京都市立堀川高等学校)
- ・『The Syllabus of Academic Inquiry on Culture and Science』2008(京都市立堀川高等学校)
- ・『The Syllabus of Academic Inquiry On Culture and On Science』2001/2002(京都市立堀川高等学校)
- ・堀川高校ホームページ(所在<http://www.edu.city.kyoto.jp/hp/horikawa/>)
- ・「堀川の奇跡」と「段取り力」 2007.10.23 日経 BP ネット
(所在<http://www.nikkeibp.co.jp/news/manu07q4/549025/>)
- ・「ゆとり教育で学力が向上した～逆風を追い風に変えた京都の教育改革」 2007.03.30 日経ビジネスオンライン(所在http://business.nikkeibp.co.jp/article/manage/20070326/121706/?ST=sp_innovation)
- ・「指導変革の軌跡 京都市立堀川高校」進研ニュース 2001.12月号 ベネッセホームページ(所在http://benesse.jp/berd/center/open/kou/view21/2001/html12/sido12_05.html)